



2018.02.20 News シアトル日米協会シンポジウム

移民について日米とも、対局的立場でそれぞれ課題を抱えている。ともに語り会おう。という米ワシントン州日米協会の招聘をうけ、2月20日（火）、ワシントン州立大学大講堂で開かれたセッションに、未来を創る財団石坂芳男代表理事が参加した。



『Japan Update Series: Immigration and Workforce Diversity Contrasting Issues for Japan and the United States』

在シアトル山田総領事の冒頭挨拶の後、石坂氏は、少子高齢化が日本社会に与える深刻な影響、課題、展望を”Japan is shrinking, but shrinking smartly”と語った。

米側は、ワシントン州判事スティーブン・ゴンザレス氏が演壇に立ち、米国移民史History of U.S. Immigration Policyをきわめて率直に報告した。

石坂氏は、政府としての正式な表明がないまま、200万人以上の外国人が居住する現状、人手不足に対する働き手への需要は日を追うごとに増えている日本の実態を認めつつ、法律制定にはどこの国でも時間がかかる。その間、さまざまな対応方法を進めていると日本の実情を説明。ゴンザレス判事は、1776年の独立宣言以来の米国の移民政策について、今日までとられてきた差別的な移民政策を立法事実から縷々説明した。（全セッション英語）



寒波の到来したこの日、数百人収容の大講堂で、日系人を含む多数の若い世代、シニア世代市民の参加を得たこのシンポジウム。大半が移民の歴史をファミリーにもつ米国では、移民Immigrationに対してそれぞれ特別の思いがある。日米の歴史は大きく異なるが、それらを背負って今日の社会がある点、相互の共通認識も生まれてくるとの思いを深くした。

・・・レセプションにて・・・

ゴンザレス判事と開会挨拶された山田総領事

石坂氏とファシリテーター クリス・ヘルム氏



石坂代表と山田総領事



ロースクールで研修中の上田弁護士も参加



多様な歴史と背景をもつ人びとが共生



全米トップ住みやすい都市シアトル

